

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		08 02 02	中期総合計画主要施策番号		2-02,2-08,5-06		担当課	部・課	観光部・観光振興課	
事業名		田舎暮らし「楽園信州」創造事業				内線		3540		
						E-mail		kankoshin@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	長野県で“田舎暮らし”を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市生活者を、官民が一体となって長野県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンの増加を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 団塊世代をはじめとする都市圏生活者は、農村的な暮らし、二地域居住等の田舎暮らしへの憧れやニーズがあるが、ニーズに即した情報提供が得にくい。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 都市生活者を中心に田舎暮らしを希望する人への情報の提供・相談窓口などが不足しており、交流移住に関する地元の情報発信等を提供する体制が必要である。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 長野県内の情報をHPや県外PR活動を通して情報発信するほか、相談窓口としての体制の整備をし、情報提供及び相談業務を行う必要がある。								
	事業内容	二地域居住・移住の促進 「田舎暮らし案内人」の配置 (県職員1名 + 嘱託員1名) 移住希望者への相談・訴求の充実 3大都市圏などでのPRイベント、相談会、セミナー開催								
実施期間	H15 ~		根拠法令等	-						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	田舎暮らし(交流・移住)を希望する方々への相談、県外でのPR情報発信を通じ、県内移住者・在住者の増加を図る。		19年度の実績以上を目標とする。  19年度実績 移住件数:20組			20年度の実績は、次のとおりであった。  182件の相談があり、移住件数は19組であった。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	5,007	4,419	4,223	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	4,954	4,316		実施方法 直接、負担金			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,954	4,316	4,223	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	報酬 2,759 共済費 353 負担金 1,204			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	12,094	11,465	11,372	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	HPアクセス数(楽園信州 + 案内人)		件	128,100	111,261	110,000	・県内外PR:16回 ・雑誌等への掲載			
	相談件数(顧客カード登録件数)		件	241	182	180				
	移住件数		組	20	19	18				
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	全国組織である移住・交流推進機構(JOIN)と県内組織である田舎暮らし「楽園信州」推進協議会との関連性を整理(加入団体の相違の解消)し、効率的な組織体制なども効果的な施策展開を図っていく必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		移住・交流の推進は、中山間地域や過疎・辺地地域等、人口減少地域にとっては大きな課題であり、その推進にとって当該地域の主体的な取り組みは欠かせないものである。 県としては、関係部局間の連携を強化しつつ、地域(市町村やNPO団体等)が移住・交流の推進に主体的に取り組んでいけるよう側面的に支援し、意欲のある地域が有機的に連携し、効果的・効率的な事業実施が図られるような仕組みづくりを今後行っていく必要がある。								